

2025
M a y
V o l . 7 0

建設・環境技術レポート&トピックス

I-NET

Contents

新たな取り組み

- 06 ナノの世界を照らす放射光〜NanoTerasu
- 04 山地域における面的な土砂生産特性の分析
- 02 熱赤外線カメラ搭載ドローン〜施設点検・環境調査への活用〜

Working Report

- 10 亜熱帯性ブルーカーボン生態系の創出支援
- 08 棚田の多面的機能の見える化の試み

人と地球の未来のために――



いであ株式会社

Column

食料安全保障の強化に向けて

農業環境資源事業部 柵木 環

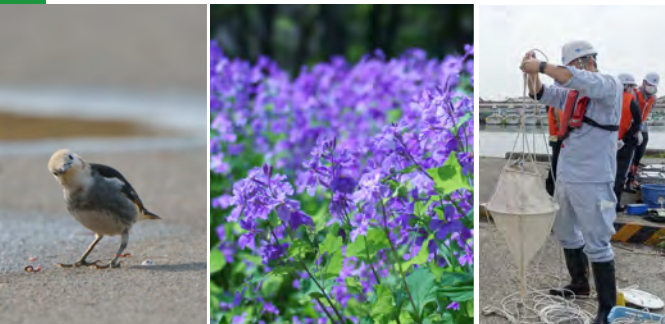
食料・農業・農村基本法(以下、「基本法」という)が改正されました(令和6年6月5日施行)。その前身である農業基本法(昭和36年制定)は「農業の生産性の向上と農業従事者の所得の増大」を目的としていましたが、平成11年に「食料」「農村」を加えた基本法が制定され、「国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展を図ること」へと目的が大きく転換されました。基本法制定から四半世紀が経過するなか、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや地球環境問題への対応、海外の市場の拡大等、わが国の農業を取り巻く情勢が変化していることを踏まえて、今回の改正が行われました。新たな方向性として「食料安全保障の抜本的な強化」「環境と調和のとれた産業への転換」「人口減少下における農業生産の維持・発展と農村の地域コミュニティの維持」の実現を目指し、基本理念の見直しと関連する基本的施策等が定められました。

基本理念は、「食料安全保障の確保」を中心に位置付けられ、新たに「環境と調和のとれた食料システムの確立」が明記されました。国内の農業生産の増大を基本としつつ、安定的な輸入・備蓄、持続的な食料供給に要する費用を考慮した食料の価格形成、不測時の措置等により「食料安全保障の確保」を実現するとされています。また、「みどりの食料システム戦略(令和3年5月12日決定)」を踏まえ、生産、加工、流通、小売、消費の各段階の関係者が連携する「食料システム」の概念が新たに規定され、合理的な価格形成や環境負荷の低減等持続可能性を高める対策を、関係者が一体となって取り組んでいくことが強く打ち出されました。

一方、人口減少下での農業生産の持続性確保の観点から、農業用インフラ(農業生産基盤)について

整備だけでなく「保全」の施策が明記されたことは特筆すべき点です。基本法改正に伴い、食料・農業・農村基本計画の策定や土地改良法の改正が昨年度末に行われました。それらには、スマート農業に対応するための圃場の大区画化やデジタル基盤の整備と併せて、人口減少により施設の点検・操作や集落の共同活動が困難となる地域でも施設の保安全管理が適切に行われ、生産活動が維持されるよう、管理作業の省力化を図ることが掲げられました。これらにより、今後、基幹水利施設については施設の集約・再編、ICT等の新技術導入、末端水利施設では開水路の管路化等が一層推進されます。また、基幹的な農業水利施設の更新を計画的に進めるため、行政の判断で迅速に事業を実施する仕組みも構築される等、農業水利施設の戦略的な保安全管理の方策も示されました。さらに、気候変動に対応し、将来予測に基づき排水に関する基準の見直しを行う等、防災・減災、国土強靱化の対策の充実も図られました。今後、これらの法改正や関係計画をもとに、食料安全保障の強化等に向けて、令和7年度から初動5年間で集中的に農業の構造転換が図られる方針です。

当社は、環境、建設、情報に関わる高度な技術により、社会基盤整備に関する企画から、調査、計画、設計、保安全管理、防災・減災までの総合的なコンサルティングを展開しています。農業分野においても、農村地域の環境保全やため池の放射性物質対策のほか、農業用ダムの洪水調節機能強化や農業水利施設の耐震性強化等の防災・減災対策、施設の効率化や省力化、さらには農地への炭素貯留等、幅広い業務に取り組んでいることから、今後の食料安全保障の強化をはじめ農業農村の発展に貢献できると考えています。



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商 号 いであ株式会社
創 立 1953 (昭和28) 年5月
本 社 所 在 地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
資 本 金 31億7,323万円
役 員 代表取締役会長 田畑 日出男
代表取締役社長 田畑 彰久
従 業 員 数 1,101名 (2025年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://www.ideacon.co.jp/>

事業内容

- 建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、
廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



診断報告書例



ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

Life Care Service
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



食品の栄養成分分析



ポリ塩化ビフェニル
PCB分析



水道水に関わる
水質分析



土壌環境の
コンサルティング

本社 社会基盤本部
国土環境研究所
環境創造研究所
食品・生命科学研究所
亜熱帯環境研究所
大阪支社
大沖支社
札幌支店
東北支店
福島支店
北陸支店
名古屋支店
中国支店
四国支店
九州支店
山陰事務所
システム開発センター
IDEA R&D Center
富士研修所
富営業所
海外事務所
連結子会社

〒154-8585
〒158-0094
〒224-0025
〒421-0212
〒559-8519
〒905-1631
〒559-8519
〒900-0003
〒060-0062
〒980-0011
〒960-8011
〒950-0087
〒455-0032
〒730-0841
〒780-0053
〒812-0055
〒690-0061
〒370-0841

Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand

〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1

青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、飯田、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部

ボゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)

新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クレアテック、
以天安(北京)科技有限公司

電話:03-4544-7600
電話:03-6805-7997
電話:045-593-7600
電話:054-622-9551
電話:06-7659-2803
電話:0980-52-8588
電話:06-4703-2800
電話:098-868-8884
電話:011-272-2882
電話:022-263-6744
電話:024-531-2911
電話:025-241-0283
電話:052-654-2551
電話:082-207-0141
電話:088-820-7701
電話:092-641-7878
電話:0852-21-4032
電話:027-327-5431

i-NET

MAY 2025 Vol.70 (2025年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

本冊子内容の無断転載を禁止します。



人と地球の未来のために――

いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp